



事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略	事務事業No.	60301000916	所属課	ヤマザクラ課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定で、市町村はそれぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが努力義務とされた。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 茨城県立真壁高等学校と官学連携に関する協定を締結しており、地域人材教育、地域資源活用に関する意見が寄せられている。					
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。					

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 最上位計画である、桜川市第2次総合計画とも整合が取れており、市の政策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である まち・ひと・しごと創生法に基づき、市が策定することが努力義務となっており、妥当である
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input type="checkbox"/> 向上余地がない 地域創生評価委員会の評価で一部見直しが必要と判断された事業もあるが、第2期総合戦略において事業に位置付けるものについては、検討していく必要がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 廃止・休止した場合、総合戦略の目的達成に影響がある。第1期総合戦略は、計画期間が終了するが、第2期総合戦略においては、策定後、計画を推進していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input checked="" type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 総合計画進捗管理（企画課事業）、行財政改革（総務課事業）、目標設定（職員課事業）と連携することで職員の負担を軽減することが可能であると思われる
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の事業費、人件費で事業を実施しており削減の余地はない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市が策定した総合戦略の進捗管理等の業務であり、受益者負担の必要性はない

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）																				
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成30年6月に第2回改訂を行った。R1は、進捗管理年5回、桜川市地域創生評価委員会（外部評価）を年2回行った。事業着手年度の変更や、事業進捗の遅れ等の課題がみられたが、総合的に基本目標に対する達成率は60%程度で、成果をあげつつある評価となった。また同時に第2期総合戦略の策定に向け協議検討をして、R2.3.18第2期総合戦略を策定した。																			
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下	×	×	×																
第2期総合戦略の基本目標に基づき、庁内横断的な関りを強化して、事業進捗を図っていく必要がある。また、第1期総合戦略の評価、検証を踏まえ、事業進捗を見極めて、効果のある事業展開や成果に結びつく見直し等を十分に検討することも必要である。 地域創生評価委員による外部評価を実施しているが、事業の質を高めるためには評価委員の知見による指摘や意見が重要であり効果にも繋がるため知見の高い評価委員による外部評価体制を整備することが必要である。	(6) 事務事業優先度評価結果																			
成果優先度評価結果																				

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項	
(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>